

広 資 料 第 3 4 号
令和 7 年 5 月 2 2 日
企画財政部企画政策課
市民情報提供資料

令和 6 年度に管理を行う重点事務事業に係る期末評価の公表について

このことについて、この度、令和 6 年度に管理を行う重点事務事業について期末評価を実施し、その内容を取りまとめましたので、別添のとおり配布します。

令和6年度に管理を行う重点事務事業総括表

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)	
			総事業費 (うち一般財源)				
1	多摩都市モノレール 関連事業	多摩都市モノレール 沿線まちづくり方針 策定事業	多摩都市モノレールの延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、沿線の将来像等について定める、「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を令和5年度から令和6年度にかけて策定する事業	6,413千円 (3,208千円)	庁内で更なる検討を進めた後、パブリックコメント等を実施し、令和6年度中に「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定する。	目標どおり	目標どおり
		立地適正化計画策定 事業	多摩都市モノレールの延伸を見据えた持続可能な都市づくりの実現と、防災・減災対策に取り組むための防災指針を位置づけた、立地適正化計画を策定する事業	11,792千円 (4,067千円)	令和6年8月までに計画素案を作成し、パブリックコメント・住民説明会を経て同年12月までに計画案として取りまとめる。その後、都市計画審議会及び市議会へ説明を行い、令和7年3月までに立地適正化計画を策定する。	目標どおり	目標どおり
		地域公共交通計画策 定事業	多摩都市モノレール延伸を見据えた持続可能な公共交通を実現するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、地域公共交通計画を策定する事業(令和7年度末策定予定)	9,460千円 (4,730千円)	市民ニーズ調査を実施するなど地域の公共交通に関する現状・課題を整理し、地域公共交通の基本方針・計画目標の検討・整理を行う。	目標どおり	目標どおり
		都市核地区土地区画 整理事業	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理事業の実施により、道路、公園などの都市基盤整備を行う事業	1,400,206千円 (808,987千円)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路7・4・2号線及び7・5・3号線の電線共同溝引込管路工事1件を完了する。 都市計画道路7・5・3号線道路照明設置工事1件を完了する。 区画道路築造及び街区整地工事5件を完了する。 公園用地の雨水貯留槽浸透施設設置工事2件を完了する。 今年度対象となる建物等移転箇所12件の移転促進を行う。 仮換地指定率90%以上を達成する。 	目標どおり	目標どおり
2	子育て家庭 支援事業	子ども・子育て支援 事業計画策定事業	国のこども大綱を勘案するとともに、本市における施策や地域資源、子どもや子育て当事者等の意見を反映した上で、子ども施策に係る計画を一体化した子ども計画を策定する事業	4,367千円 (4,367千円)	6月までに策定方針を決定し、12月までに素案の検討、作成及び素案に対するパブリックコメントを実施する。その後、令和7年3月までに子ども計画を策定する。	目標どおり	目標どおり
		子どもの医療費助成 事業(乳幼児分、学 齢児童分及び高校生 等分)	乳幼児、学齢児童及び高校生等の医療費の自己負担を軽減するため、医療費を助成する事業	383,742千円 (97,377千円)	子育て世帯に対する負担を更に軽減させるため、令和6年10月から学齢児童分(マル子)の自己負担及び高校生等分(マル青)の所得制限・自己負担を撤廃する。	目標どおり	目標どおり
		多様な他者との関わり の機会の創出事業	保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所、幼稚園等を利用していない未就園児を保育所へ定期的に預けることで多様な他者との関わりを通じ、非認知能力の向上等子どもの健やかな成長を促すことを目的とする事業	17,611千円 (0千円)	多様な他者との関わりの機会の創出事業に係る補助金を保育所へ交付し実施状況を把握する。	目標どおり	目標どおり
		学校給食費無償化事 業	市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者への経済的負担を軽減するため、令和6年度の学校給食費を無償化する事業	258,196千円 (129,099千円)	令和6年度の学校給食費を無償化する。	目標どおり	目標どおり
3	物価高騰 対策事業	農業者物価高騰対策 支援事業	物価高騰の影響を受けている市内の農地で農業を営む農業者を支援するため、農業者物価高騰対策支援補助金を交付する事業	3,506千円 (320千円)	令和6年5月8日から同年8月30日まで交付申請を受け付け、申請のあった補助金について同年9月末日までに支払事務を完了させる。	目標以下	目標以下
		市内事業者物価高騰 対策支援事業	物価高騰の影響を受けている市内の事業者を支援するため、市内事業者物価高騰対策支援補助金を交付する事業	73,264千円 (6,871千円)	令和6年5月8日から同年8月30日まで交付申請を受け付け、申請のあった補助金について同年9月末日までに支払事務を完了させる。	目標以下	目標以下
		保育所等物価高騰緊 急対策事業	物価高騰に直面する市内の保育所等に対し、物価高騰緊急対策事業補助金を交付することにより、その経済的な負担を軽減し、もって子育ての円滑な執行を図る事業	14,168千円 (0千円)	令和6年6月から物価高騰に直面する市内の保育所等から交付申請を受け付け、申請のあった補助金について同年7月末日までに支払事務を完了させる。	目標以下	目標どおり

No.	事務事業名		事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
				総事業費 (うち一般財源)			
4	ゼロカーボンシティ推進関連事業	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域における地球温暖化対策のために、市民・事業者・行政が一体となって取り組むための方向性と具体策を示す地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を令和6年度までの2年間で策定する事業	8,364千円 (8,364千円)	計画策定のための検討審議等を行う委員会を5月に設置し、計画素案を検討・作成する。11月に計画素案に対するパブリックコメントを実施し、令和7年3月までに地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定・公表する。	目標どおり	目標どおり
		校舎屋上太陽光発電設備設置及び照明LED化事業	校舎屋上に太陽光発電設備を設置するとともに、校舎の照明器具のLED化を実施する事業	124,564千円 (82,514千円)	第三中学校校舎照明器具LED化工事は、令和7年3月までに完了する。第三中学校太陽光発電設備工事は、令和7年12月の完了に向けて、各種設備機器の材料承認を行う。	目標以下	目標以下
5	行政デジタル化推進事業	L I N E等システム導入事業	情報発信手段としてL I N Eシステムを導入するほか、メール、SNS、ホームページの情報発信が一括で行える環境を構築する事業	1,991千円 (199千円)	令和6年7月1日からL I N Eシステムの運用を開始するほか、メール、SNS、ホームページの情報発信が一括で行える環境を構築する。	目標どおり	目標どおり
		外部デジタル人材活用事業	本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進施策において最新の情報通信技術、民間企業や国、地方公共団体等の動向を反映させるため、デジタル技術の活用に関する豊富な知識及び経験を有するデジタル化推進アドバイザー（外部デジタル人材）の知見による客観的かつ効果的な助言及び技術的支援等を活用する事業	8,415千円 (8,415千円)	外部デジタル人材の知見を生かし、DX推進に関する課題の整理と分析を行うとともに、行政手続のオンライン化、AI・RPAなどのデジタルツール活用に向けた業務効率化、文章生成AIの活用方法や効果検証、システム標準化への対応及び職員のDXマインドの醸成の取組を推進する。	目標どおり	目標どおり
		書かない窓口実施事業	市民サービスの利便性の向上と業務効率化を図るため、デジタル技術の積極的な活用を前提とした書かない窓口の導入に向けたBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を実施する事業	17,765千円 (0千円)	窓口業務の現状把握及び分析を行うとともに、書かない窓口の導入に向けた業務工程の構築及び窓口レイアウトの変更について検討し、本市の書かない窓口実施事業で目指す窓口サービスの方向性を決定する。	目標どおり	目標どおり
6	第五次長期総合計画（後期基本計画）策定事業		第五次長期総合計画の前期基本計画が令和7年度をもって計画期間満了となることから、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第五次長期総合計画後期基本計画を策定し、基本構想で示した将来像を具体化するために分野ごとの方針や施策などを総合的・体系的に定める事業	13,899千円 (13,899千円)	令和8年3月の計画策定に向け、市民意識調査、市民ワークショップ、子どもの意見聴取を行うとともに、9月末までに人口推計を含めた人口ビジョン案を作成。また、11月以降、外部組織である審議会及び内部組織である策定委員会を開催し検討を進める。	目標どおり	目標以下
7	職員の資質向上の推進事業		職員一人一人の可能性を引き出し組織力を高める取組(人材育成)を推進する事業及び職員が心身共に健康で安心して仕事に取り組み、その能力を最大限に発揮できる職場の環境づくり(メンタルヘルス対策)を推進する事業	7,118千円 (7,118千円)	<p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修の実施 職員の能力開発や意欲を引き出す取組として、人材マネジメント研修やモチベーション向上研修等新たな研修を導入するほか、eラーニング形式の研修の充実を図るなど、より多くの職員が必要とする研修を受講しやすい環境の整備を図る。 人材育成基本方針の見直し 国の人材育成基本方針策定指針が改定されたことから、他自治体の先進的な取組事例の調査等を実施し、本市人材育成基本方針の見直しに向けて検討する。 職場内研修(OJT)強化 OJT指導者の位置付けを明確にするとともに、引き続きOJT研修を実施し、業務を通じて新任職員の指導育成を行うとともに、指導者の指導力向上を図る。 新規採用職員との定期面談等 新規採用職員との定期的な面談等の実施方法を検討、実施する。 <p>【メンタルヘルス対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> メンター制度 昨年度の試行の実施状況の評価を行い、マッチング時期の見直し等制度を改善しつつ試行を継続。新任職員が相談しやすい職場環境の整備を推進する。 職場復帰支援 職員衛生委員会の意見を踏まえ職場復帰プログラム制度(試行)案を作成、試行を開始するとともに、各職域と連携し休職者の職場復帰を支援する。 メンタルヘルス不調の未然防止 こころの健康相談の実施回数を増加するほか、ストレスチェック集団分析結果を活用したメンタルヘルス研修(一般職員対象のセルフケア研修及び管理職対象のラインケア研修)を実施する。メンタルヘルスに係る意識及び技術の向上、不調者の早期発見、適切な対応及び職場環境改善等に取り組み、メンタルヘルス不調の未然防止策を強化する。 	目標どおり	目標どおり

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
			総事業費 (うち一般財源)			
8	地域防災計画修正事業	都の被害想定及び都地域防災計画が修正されたことや、国内で発生した実災害の課題等を踏まえ、地域防災計画を修正する事業	5,500千円 (5,500千円)	8月までに現状に合わせた防災体制の見直し案を作成し、庁内会議及び防災会議において検討をする。その後、令和7年3月末までに武蔵村山市地域防災計画（本編）の素案を作成する。	目標どおり	目標どおり
9	地域農業経営基盤強化促進計画策定事業	地域の農業の将来の在り方や目指すべき将来の農地利用の姿を明確にし、農地の集約化等を進めるため、地域農業経営基盤強化促進計画を令和6年度までの2年間で策定する事業	1,529千円 (1,529千円)	農業者等の座談会において意見聴取を行った上で、関係機関の職員等で構成する計画策定委員会において計画案を協議し、令和7年1月を目途に地域計画を策定する。	目標どおり	目標どおり
10	村山温泉「かたくりの湯」維持管理事業	「かたくりの湯」の再開に向けて必要な設備点検や維持管理を実施する事業	351,053千円 (351,053千円)	令和6年度上半期に施設設備の点検等を行い、改修工事に伴う実施設計に着手する。実施設計後、速やかに改修工事に係る予算措置を行い、着工する。併せて、令和6年9月を目途に、令和7年度から当該施設を管理運営する指定管理者の指定手続を進める。	目標どおり	目標どおり
11	認知症検診推進事業	65歳から79歳の方を対象に認知症に関する知識の普及啓発冊子（認知症ケアパス）及び認知症検診の案内を送付し、希望者へ認知症検診を実施する。また検診の結果、認知症の疑いありと判定された方については、認知症専門医への受診を促すことで、早期診断・対応を促進する事業	7,590千円 (263千円)	事前の周知・啓発を十分に行い、認知症検診の受診者数200名を達成する。	目標以下	目標以下
12	立川都市計画道路3・4・17号線整備事業	安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備する都市計画道路事業	80,031千円 (80,031千円)	換地計画等を検討し、令和7年度の区画整理事業認可取得に向けて権利者同意を得るために、説明会を行う。また、道路実施設計等を行い事業の推進を図る。	目標どおり	目標以上
13	主要市道第12号線拡幅整備事業	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第12号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目1番地先から伊奈平六丁目38番地先まで（延長約370m）】 【用地取得面積：約2,535㎡（幅員5.46m→12～14m）】	70,260千円 (5,062千円)	用地取得予定面積約2,535㎡に対し、本年度に新たに約80㎡の用地取得を行い、取得済面積を約1,941㎡、進捗率を約76%とする。 （令和6年4月1日現在 取得済面積1,861.29㎡ 進捗率約73%） 下水道污水管の布設を道路築造工事に先行して行う。（約66m）	目標以下	目標以下
14	（仮称）防災食育センター整備事業	防災まちづくり構想に基づき、災害時には応急給食の調理や救援物資（食料関係）の集配などを行う防災拠点として機能し、平常時には小学校給食の調理や食育推進のための事業などを行う（仮称）防災食育センターを整備する事業	4,249,575千円 (230,358千円)	令和7年1月末までに整備工事を竣工させた後、3月中旬を目途に全ての購入物品の納品を完了させる。なお、3月から4月にかけて、機器の調整及び調理業務等のトレーニングを実施し、4月初旬から万全を期して施設の運用を開始する。	目標どおり	目標どおり
15	まちづくり学習推進事業	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業	2,400千円 (2,400千円)	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。	目標どおり	目標どおり

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度		No.	1		進行管理者	都市整備部長		
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業）								
事業の概要	多摩都市モノレールの延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、沿線の将来像等について定める、「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を令和5年度から令和6年度にかけて策定する事業								
これまでの経過	令和5年度は市民ワークショップ、子ども・市内事業者の意見聴取を実施し「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」の案を作成した。								
本年度の予算措置	総事業費	6,413千円			うち 一般財源	3,208千円			
本年度の目標	庁内で更なる検討を進めた後、パブリックコメント等を実施し、令和6年度中に「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定する。								
上半期の計画と実績	計画	・「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案」に関する庁内協議会での検討（4月～9月）			実績	・「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」の庁内検討を行った。（4月～9月）			
	計画	・パブリックコメント（11月頃） ・「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」策定（令和7年3月）			実績	・パブリックコメント（11月） ・「武蔵村山市多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定」（令和7年3月）			
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上							
	取組の成果	パブリックコメントの実施に向けて、「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」の検討を行い、素案として取りまとめた。							
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上							
	取組の成果	予定どおり11月にパブリックコメントを実施し、まちづくり審議会及び市議会に説明を行った上で、令和7年3月に「武蔵村山市多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定した。							
	事業費の実績	総事業費	6,413千円			うち 一般財源	4,231千円		
	今後の方針	本方針及び同時に策定した「武蔵村山市立地適正化計画」を踏まえ、まちづくり協議会の設置等を行い、駅ごとにまちづくりの検討を進めていく。							

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長	
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（立地適正化計画策定事業）					
事業の概要	多摩都市モノレールの延伸を見据えた持続可能な都市づくりの実現と、防災・減災対策に取り組むための防災指針を位置づけた、立地適正化計画を策定する事業					
これまでの経過	令和5年5月1日委託契約を締結し、現況と課題の整理及びまちづくりの基本的な方向性並びに居住誘導区域の設定などの検討を行った。					
本年度の予算措置	総事業費	11,792千円		うち 一般財源	4,067千円	
本年度の目標	令和6年8月までに計画素案を作成し、パブリックコメント・住民説明会を経て同年12月までに計画案として取りまとめる。その後、都市計画審議会及び市議会へ説明を行い、令和7年3月までに立地適正化計画を策定する。					
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能誘導区域の検討（4月～5月） ・誘導方針・誘導施策の検討（5月） ・交通施策・防災指針の検討（5月～7月） ・計画素案の作成（8月） 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能誘導区域の設定及び誘導方針・誘導施策の検討（4月～5月） ・交通施策・防災指針の検討（6月～7月） ・目標値及び評価項目の検討（7月） ・計画素案の作成・修正（8月～9月） 	
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント及び住民説明会（10月～11月） ・計画案の作成（12月） ・都市計画審議会及び市議会へ報告（令和7年1月～2月） ・計画策定（令和7年3月） 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント及び住民説明会（10月） ・計画案の作成（12月） ・都市計画審議会及び市議会へ報告（令和7年1月） ・計画策定・情報公開（令和7年3月） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	おおむね計画どおりの検討を進め、8月までに計画素案として取りまとめることができた。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	おおむね計画通りに説明会等を実施し、3月に計画の策定し、さらに、同月に市政情報コーナー、HPにて情報公開を行うことができた。				
	事業費の実績	総事業費	11,792千円		うち 一般財源	4,067千円
	今後の方針	武蔵村山市立地適正化計画に基づき、都市再生整備計画を作成しまちづくりに取り組む。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長	
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（地域公共交通計画策定事業）					
事業の概要	多摩都市モノレール延伸を見据えた持続可能な公共交通を実現するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、地域公共交通計画を策定する事業（令和7年度末策定予定）					
これまでの経過	令和5年度、2市1町で「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた公共交通の基本方針」を策定。					
本年度の予算措置	総事業費	9,460千円		うち 一般財源	4,730千円	
本年度の目標	市民ニーズ調査を実施するなど地域の公共交通に関する現状・課題を整理し、地域公共交通の基本方針・計画目標の検討・整理を行う。					
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルによる業務委託契約締結（6月） ・市民ニーズ調査・現況課題整理（7月～9月） ・基本方針・計画目標の検討・整理（9月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルによる業務委託契約締結（6月） ・地域公共交通協議会設置（7月） ・第1回協議会開催（9月） ・市民ニーズ調査・現況課題整理（7月～10月） 	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズ調査分析・現況課題整理（10月） ・基本方針・計画目標の検討・整理（10月～12月） ・基本方針の取りまとめ（令和7年3月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズ調査分析・現況課題整理（12月） ・基本方針・計画目標の検討・整理（10月～12月） ・基本方針の取りまとめ（令和7年3月） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	市の附属機関となる法定協議会の設置・開催に関し、当初の見込みより期間を要したが、おおむね計画どおり市民ニーズ調査等を開始できた。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	おおむね計画通りに市民ニーズ調査の分析等を行い、基本方針の取りまとめを行った。				
	事業費の実績	総事業費	9,141千円		うち 一般財源	4,986千円
	今後の方針	今後、地域公共交通計画素案を作成し、パブリックコメント等を経て、令和7年度末までに地域公共交通計画を策定する。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（都市核地区土地区画整理事業）				
事業の概要	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理事業の実施により、道路、公園などの都市基盤整備を行う事業				
これまでの経過	平成12年度から本事業を実施しており、地区内の権利者に協力をいただきながら、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図り、道路、公園等の都市基盤の整備を行っている。				
本年度の予算措置	総事業費	1,400,206千円		うち 一般財源	808,987千円
本年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路7・4・2号線及び7・5・3号線の電線共同溝引込管路工事1件を完了する。 ・都市計画道路7・5・3号線道路照明設置工事1件を完了する。 ・区画道路築造及び街区整地工事5件を完了する。 ・公園用地の雨水貯留槽浸透施設設置工事2件を完了する。 ・今年度対象となる建物等移転箇所12件の移転促進を行う。 ・仮換地指定率90%以上を達成する。 				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝引込管路工事1件（6月～9月） ・都市計画道路7・5・3号線道路照明設置工事1件（7月～9月） ・区画道路築造及び街区整地工事5件（4月～9月） ・雨水貯留槽浸透施設設置工事2件（4月～9月） ・今年度対象となる建物等移転箇所12件の移転促進（4月～9月） ・仮換地指定率90%以上を達成する。（4月～9月） 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝引込管路工事1件着手（7月～） ・都市計画道路7・5・3号線道路照明設置工事着手（8月～） ・区画道路築造工事3件着手（4月～） ・雨水貯留槽浸透施設設置工事2件着手（4月～） ・今年度対象となる権利者の移転完了1件、折衝中11件 ・仮換地指定率約86%を達成した。（9月末時点）
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝引込管路工事1件（9月～令和7年3月） ・都市計画道路7・5・3号線道路照明設置工事1件（9月～令和7年3月） ・区画道路築造及び街区整地工事5件（9月～令和7年3月） ・雨水貯留槽浸透施設設置工事2件（9月～令和7年3月） 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝引込管路工事1件完了（9月～令和7年3月） ・都市計画道路7・5・3号線道路照明設置工事1件完了（9月～令和7年3月） ・区画道路築造及び街区整地工事5件完了（9月～令和7年3月） ・雨水貯留槽浸透施設設置工事2件完了（9月～令和7年3月）

別記様式（第7条関係）

		<ul style="list-style-type: none"> ・今年度対象となる建物等移転箇所12件の移転促進（9月～令和7年3月） ・仮換地指定率90%以上を達成する（9月～令和7年3月） 		<ul style="list-style-type: none"> ・今年度対象となる権利者の移転完了12件 ・仮換地指定率約90%を達成した。（令和7年3月末時点） 		
中間評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果	おおむね目標どおり進捗している。				
期末評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果	おおむね目標どおり進捗した。				
	事業費の実績	総事業費	1,348,807 千円	うち 一般財源	808,987 千円	
	今後の方針	次年度以降も、事業計画に沿って計画的に推進する。				

（日本産業規格A列4番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	2	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（子ども・子育て支援事業計画策定事業）				
事業の概要	国のこども大綱を勘案するとともに、本市における施策や地域資源、子どもや子育て当事者等の意見を反映した上で、子ども施策に係る計画を一体化した子ども計画を策定する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ニーズ調査の内容審議（令和5年9月～12月） ・各種ニーズ調査の実施（令和5年12月～令和6年2月） ・各種ニーズ調査の報告書作成（令和6年1月～3月） ・高校生ワークショップの実施（令和6年1月～3月） 				
本年度の予算措置	総事業費	4,367千円	うち	一般財源	4,367千円
本年度の目標	6月までに策定方針を決定し、12月までに素案の検討、作成及び素案に対するパブリックコメントを実施する。その後、令和7年3月までに子ども計画を策定する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・策定方針の決定（6月） ・子ども計画（素案）の検討（7月～9月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・策定方針の決定（6月14日） ・子ども計画（素案）の検討（庁内検討委員会3回、子ども・子育て会議（附属機関）3回実施）
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども計画（素案）の検討（10月～11月） ・子ども計画（素案）の完成（12月） ・子ども計画（素案）に対するパブリックコメントの実施（12月） ・子ども計画の策定及び公表（令和7年3月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども計画（素案）の検討（庁内検討委員会2回、子ども・子育て会議2回実施） ・子ども計画（素案）の完成（11月） ・子ども計画（素案）に対するパブリックコメントの実施（11月～12月） ・子ども計画の策定及び公表（令和7年3月）
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね目標どおり素案の検討が進んでいるが、予定を1か月近く前倒しし、策定期間を短縮したため、会議回数を減らすなどの対応が必要となっている。しかしながら、子ども計画については当初予定どおり、令和7年3月に策定する予定である。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	各種会議の対応等について、おおむねスケジュールどおり進行することができたため、令和7年3月に武蔵村山市子ども計画の策定が完了し、公表することができた。			
	事業費の実績	総事業費	4,317千円	うち	一般財源 4,317千円
今後の方針	本計画に基づく事業の実施に当たっては、PDCAサイクルにより、定期的に進捗状況を確認するとともに、点検、評価を行い、その結果を踏まえて事業の見直しや計画の推進を目指していく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	2	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（子どもの医療費助成事業（乳幼児分、学齢児童分及び高校生等分））				
事業の概要	乳幼児、学齢児童及び高校生等の医療費の自己負担を軽減するため、医療費を助成する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等医療費助成（マル青）の開始（令和5年4月） ・義務教育就学児医療費助成制度（マル子）の所得制限撤廃（令和5年10月） 				
本年度の予算措置	総事業費	383,742千円		うち 一般財源	97,377千円
本年度の目標	子育て世帯に対する負担を更に軽減させるため、令和6年10月から学齢児童分（マル子）の自己負担及び高校生等分（マル青）の所得制限・自己負担を撤廃する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修（6月） ・マル子及びマル青の自己負担撤廃等について市民に周知（7月） ・マル青対象者に申請書送付（7月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修（6月） ・マル子及びマル青の自己負担撤廃等について市民に周知（6～7月） ・マル青対象者に申請書送付（6月）
	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・マル子の自己負担、マル青の所得制限・自己負担の撤廃開始（10月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・マル子の自己負担、マル青の所得制限・自己負担の撤廃開始（10月）
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	目標どおり事業を遂行することができており、対象者には10月から有効の医療証を発行することができている。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	目標どおり事業を遂行することが出来、遅滞なく対象者に有効な医療証を発行することができた。			
	事業費の実績	総事業費	348,176千円		うち 一般財源
今後の方針	子育て世帯に対する負担を軽減させるため、今後も助成事業を継続していく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	2	進行管理者	子ども家庭部長	
事務事業名	多様な他者との関わりの機会の創出事業					
事業の概要	保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所、幼稚園等を利用していない未就園児を保育所で定期的に預る事業を実施する。					
これまでの経過	令和5年度に多様な他者との関わりの機会の創出事業の開設準備経費に対する補助金を保育所に交付し、保育室等の整備を行った。令和6年3月25日より市内の未就園児の募集を実施した。					
本年度の予算措置	総事業費	17,611千円	うち 一般財源	0千円		
本年度の目標	都の補助要綱に基づき、事業実施のための補助金を交付し、多様な他者との関わりの機会の創出事業を実施する。					
上半期の計画と実績	計	(1)ホームページの周知（4月） (2)施設による未就園児の募集（4月から9月） (3)施設からの補助金交付申請（7月） (4)施設への補助金交付（7月・9月） (5)実施状況報告書（2か月毎）		実	(1)ホームページの周知（4月） (2)施設による未就園児の募集（4月から7月） (3)施設からの補助金交付申請（7月）13,860,000円 (4)施設への補助金交付（7月・9月）3,465,000円×2回 (5)実施状況報告書（2か月毎）（4、5月分）6月・（6、7月分）7月	
	画			績		
下半期の計画と実績	計	(1)施設による未就園児の募集（10月から令和7年3月） (2)施設への補助金交付（12月・令和7年3月） (3)施設からの実績報告書（令和7年3月～4月）		実	(1)施設による未就園児の募集（10月から令和7年3月） (2)施設への補助金交付（12月）3,465,000円（令和7年3月）3,455,000円 (3)施設からの実績報告書（令和7年3月～4月）	
	画			績		
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	定期的な預かり	0歳児	1歳児	2歳児	合計
		クラス年齢別利用人数	2人	5人	1人	8人
		延べ利用人数（4、5月）	12人	30人	4人	46人
		クラス年齢別利用人数	3人	6人	5人	14人
	延べ利用人数（6、7月）	21人	43人	29人	93人	
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	定期的な預かり	0歳児	1歳児	2歳児	合計
		クラス年齢別利用人数	29人	41人	18人	88人
		延べ利用人数	199人	288人	112人	599人
	事業費の実績	総事業費	13,850千円	うち 一般財源	0千円	
今後の方針	令和7年度には4施設を加え、5施設で実施する予定である。					

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	2	進行管理者	教育部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（学校給食費無償化事業）				
事業の概要	市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者への経済的負担を軽減するため、令和6年度の学校給食費を無償化する事業				
これまでの経過	令和5年度までは、新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の期限付きの無償化等を実施した。				
本年度の予算措置	総事業費	258,196千円	うち 一般財源	129,099千円	
本年度の目標	令和6年度の学校給食費を無償化する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵村山市立学校給食費に関する規則の一部改正 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金の申請、概算払（6月に申請額1/2、9月に申請額1/4） 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金の対象外となる就学援助費及び就学奨励費分を第2号補正予算に減額計上 	実績	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵村山市立学校給食費に関する規則の一部改正 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金の申請、概算払（6月に申請額1/2、9月に申請額1/4） 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金の対象外となる就学援助費及び就学奨励費分を第2号補正予算に減額計上 物価上昇等に勘案した給食費値上げ分を第3号補正予算に増額計上 	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金の変更交付申請、実績報告（令和7年4月） 	実績	<ul style="list-style-type: none"> 物価上昇等を勘案した給食費値上げ分を第9号補正に増額計上 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金の変更交付申請（令和7年2月6日）、実績報告（令和7年4月8日） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね目標どおり進行しており、下半期も順調に遂行できる見通しである。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金の活用により、令和6年度も学校給食の無償化を実施した。			
	事業費の実績	総事業費	253,194千円	うち 一般財源	126,608千円
	今後の方針	令和7年度以降も引き続き無償化を実施していく。			

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	3	進行管理者	協働推進部長
事務事業名	物価高騰対策事業（農業者物価高騰対策支援事業）				
事業の概要	物価高騰の影響を受けている市内の農地で農業を営む農業者を支援するため、農業者物価高騰対策支援補助金を交付する事業				
これまでの経過	市内の農業者に対する物価高騰対策支援については、令和4年度に上限額10万円の補助事業を実施した。				
本年度の予算措置	総事業費	3,506千円		うち 一般財源	320千円
本年度の目標	令和6年5月8日から同年8月30日まで交付申請を受け付け、申請のあった補助金について同年9月末日までに支払事務を完了させる。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱の制定（4月） ・事業の周知、ウェブ申請を含む申請方法の整備（5月） ・交付申請の受付（5月～8月） ・補助金の支払（5月～9月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱の制定：4月17日 ・事業の周知等：5月 ・交付申請の受付：5月8日～8月30日、39件 ・補助金の支払：11件（9月末日時点）
下半期の計画と実績	計画	なし		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の支払：28件（合計39件）（令和7年2月完了時点）
中間評価	達成度	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 目標以下 目標どおり 目標以上 </div>			
	取組の成果	要綱の制定から周知、申請までは予定どおり実施できたが、支払については9月末日までに完了しなかった。			
期末評価	達成度	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 目標以下 目標どおり 目標以上 </div>			
	取組の成果	補助金の支払完了時期が当初計画よりも大幅に遅延した。			
	事業費の実績	総事業費	1,749千円		うち 一般財源
今後の方針	申請時に書類の不備や修正が多く発生したことから、今後実施する際には申請方法の見直しを含めて検討する。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	3	進行管理者	協働推進部長	
事務事業名	物価高騰対策事業（市内事業者物価高騰対策支援事業）					
事業の概要	物価高騰の影響を受けている市内の事業者を支援するため、市内事業者物価高騰対策支援補助金を交付する事業					
これまでの経過	市内の事業者に対する物価高騰対策支援については、令和4年度に上限額を法人20万円、個人10万円とする補助事業を実施した。					
本年度の予算措置	総事業費	73,264千円		うち 一般財源	6,871千円	
本年度の目標	令和6年5月8日から同年8月30日まで交付申請を受け付け、申請のあった補助金について同年9月末日までに支払事務を完了させる。					
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の制定（4月） 事業の周知、ウェブ申請を含む申請方法の整備（5月） 交付申請の受付（5月～8月） 補助金の支払（5月～9月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の制定：4月17日 事業の周知、ウェブ申請を含む申請方法の整備：5月 交付申請の受付：5月8日～8月30日、889件 補助金の支払：302件（9月末日時点） 	
下半期の計画と実績	計画	なし		実績	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の支払：552件（計854件） 不交付の決定：27件 取下げその他：8件（令和7年3月完了時点） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	要綱の制定から周知、申請までは予定どおり実施できたが、支払については9月末日までに完了しなかった。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	補助金の支払完了時期が当初計画よりも大幅に遅延した。				
	事業費の実績	総事業費	63,471千円		うち 一般財源	63,471千円
	今後の方針	申請時に書類の不備や修正が多く発生したことから、今後実施する際には申請方法の見直しを含めて検討する。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	3	進行管理	子ども家庭部長
事務事業名	物価高騰対策事業（保育所等物価高騰緊急対策事業）				
事業の概要	物価高騰に直面する市内の保育所等に対し、物価高騰緊急対策事業補助金を交付することにより、その経済的な負担を軽減し、もって子育ての円滑な執行を図る事業				
これまでの経過	<p>【補助金交付実績】</p> 令和4年度 認可保育園13園、小規模保育所1園、認証保育所1園 16,671,105円 （令和4年10月から令和5年3月まで） 令和5年度 認可保育園13園、小規模保育所1園、認証保育所1園 32,023,985円 （令和5年4月から令和6年3月まで）				
本年度の予算措置	総事業費	14,168千円	うち	一般財源	0千円
本年度の目標	物価高騰に直面する市内の保育所等からの交付申請を令和6年6月から受け付け、申請のあった補助金について同年7月末までに支払事務を完了させる。				
上半期の計画と実績	計画	・保育所等からの補助金交付申請受付（6月～7月） ・保育所等への補助金交付（6月～7月）	実績	・保育所等からの補助金交付申請（6月～7月） 15施設 7,616,040円 ・保育所等への補助金交付（9月） 15施設 7,616,040円	
下半期の計画と実績	計画	・保育所等からの実績報告（令和7年3月）	実績	・保育所等からの補助金変更交付申請及び補助金（変更交付分）の交付（令和7年3月） 15施設 6,551,000円 ・保育所等から実績報告（令和7年3月～4月）	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	予定どおり保育所等物価高騰緊急対策事業補助金の申請を受付けたが補助金の審査に時間を要したため、当初の予定より遅れての交付となった。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	様々の物の物価が高騰する中、対象施設へ補助金を交付したことで、保育所等の経済的負担の軽減に寄与した。 （年間交付実績）対象施設：15施設、交付額：14,167,040円			
	事業費の実績	総事業費	14,168千円	うち	一般財源 0千円
今後の方針	令和7年度においても、引き続き対象施設への補助金交付を予定している。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	4	進行管理者	環境部長	
事務事業名	ゼロカーボンシティ推進関連事業（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業）					
事業の概要	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域における地球温暖化対策のために、市民・事業者・行政が一体となって取り組むための方向性と具体策を示す地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を令和6年度までの2年間で策定する事業					
これまでの経過	令和5年度において、令和6年度内の計画策定に向けて、その資料とするため、市民・事業者を対象とするアンケート調査や市の現況把握等の基礎調査を実施した。					
本年度の予算措置	総事業費	8,364千円		うち 一般財源	8,364千円	
本年度の目標	計画策定のための検討審議等を行う委員会を5月に設置し、計画素案を検討・作成する。11月に計画素案に対するパブリックコメントを実施し、令和7年3月までに地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定・公表する。					
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 策定のための検討審議等を行う委員会（庁内・庁外）の設置（5月） 第1回委員会開催（7月） 第2回委員会開催（8月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 策定のための検討審議等を行った。 庁内策定検討委員会 第1回（7月1日） 第2回（8月15日） 策定検討委員会（庁外） 第1回（7月1日） 第2回（8月29日） 	
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 第3回委員会開催（10月） 計画素案に対するパブリックコメントの実施（11月） 第4回委員会開催（令和7年1月） 計画案市議会説明（令和7年2月） 計画策定公表（令和7年3月） 			<ul style="list-style-type: none"> 庁内策定検討委員会 第3回（10月28日） 第4回（12月23日） 策定検討委員会 第3回（10月25日） 第4回（12月19日） パブリックコメント（11月15日～12月16日） 計画案市議会説明（1月16日） 計画策定公表（3月14日） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	計画素案策定のための庁内策定検討委員会、策定検討委員会（庁外）を開催した。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	予定した全ての委員会での検討審議、パブリックコメントの実施、市議会（全員協議会）での説明を経て、目標とした年度内の計画策定公表を達成することができた。				
	事業費の実績	総事業費	7,858千円		うち 一般財源	3,930千円
	今後の方針	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民・事業者・行政が一体となり、計画に掲げた各種施策を推進していく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	4	進行管理者	教育部長	
事務事業名	ゼロカーボンシティ推進関連事業（校舎屋上太陽光発電設備設置及び照明LED化事業）					
事業の概要	校舎屋上に太陽光発電設備を設置するとともに、校舎の照明器具のLED化を実施する事業					
これまでの経過	令和5年度に実施設計委託を実施					
本年度の予算措置	総事業費	124,564千円		うち 一般財源	82,514千円	
本年度の目標	第三中学校校舎照明器具LED化工事は、令和7年3月までに完了する。第三中学校太陽光発電設備工事は、令和7年12月の完了に向けて、各種設備機器の材料承認を行う。					
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省へ補助金申請（6月） 工事設計書作成（8月） 契約議決及び締結（太陽光発電設備）（9月） 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省へ補助金申請（7月） 工事設計書作成（7月） 入札不調（4回）（太陽光発電設備） 契約締結（8月）（LED化） 	
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> 材料承認（太陽光発電設備）（10月～11月） 休校日（土日祝日）にLED化工事（10月～令和7年3月） 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> 入札不調（11月）（太陽光発電設備） 工事完了（令和7年3月）（LED化） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	LED化工事はおおむね目標どおり素案の検討が進んでいるが、太陽光発電設備については制限付一般競争入札2回、指名競争入札2回の計4回不調となり、当初の期間では業者が決まらなかったため、再び業者決定に向けて入札の準備中である。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	LED化工事はおおむね当初のスケジュールどおり進行し、令和7年3月に工事を完了することができた。太陽光発電設備については、5回目の入札不調を受けて計画の見直しを図ることとなった。				
	事業費の実績	総事業費	16,665千円		うち 一般財源	11,467千円
	今後の方針	太陽光発電設備については、次世代太陽電池の動向に合わせて計画を立て直す。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	5	進行管理者	企画財政部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（LINE等システム導入事業）				
事業の概要	情報発信手段としてLINEシステムを導入するほか、メール、SNS、ホームページの情報発信が一括で行える環境を構築する事業				
これまでの経過	令和4年度：導入に向けた検討を開始 令和5年度：コスト面から、防災安全課所管「すぐメール Plus+」を改修し、LINEに対応することとした。				
本年度の予算措置	総事業費	1,991千円		うち 一般財源	199千円
本年度の目標	令和6年7月1日からLINEシステムの運用を開始するほか、メール、SNS、ホームページの情報発信が一括で行える環境を構築する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 4月下旬 契約締結 5～6月 改修作業 7月 運用開始 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 4月24日 すぐメール Plus+改修委託締結 5～6月 改修作業 7月1日 運用開始
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なシステムの運用を行う。 活発な情報発信を行うため、システムの使用方法等、各課へ周知する。 		実績	<ul style="list-style-type: none"> システム運用上で特段トラブル等はなく、運用開始後、令和7年3月31日までに全体で487件の情報発信があった。
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	目標どおりにシステム改修作業を終え、7月から運用開始することができた。職員向けの簡易マニュアルも整備し、各課から情報発信されている。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	当初の計画通りに運用を開始し、年度末までの9か月間で487件と多くの情報が発信されたことから、職員の認知度も高まったと思われる。			
	事業費の実績	総事業費	1,991千円		うち 一般財源
今後の方針	引き続き活発な情報発信が行われるよう各課へ周知するほか、投稿内容に関しても市民の興味を引くようなものにするよう啓発を行う。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	5	進行管理者	企画財政部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（外部デジタル人材活用事業）				
事業の概要	本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進施策において最新の情報通信技術、民間企業や国、地方公共団体等の動向を反映させるため、デジタル技術の活用に関する豊富な知識及び経験を有するデジタル化推進アドバイザー（外部デジタル人材）の知見による客観的かつ効果的な助言及び技術的支援等を活用する事業				
これまでの経過	自治体DXの取組を推進する上でデジタル技術の活用に関する豊富な知識及び経験を有する人材が必要となったことから、令和5年度から外部デジタル人材の活用を図っている。				
本年度の予算措置	総事業費	8,415千円	うち 一般財源	8,415千円	
本年度の目標	外部デジタル人材の知見を生かし、DX推進に関する課題の整理と分析を行うとともに、行政手続のオンライン化、AI・RPAなどのデジタルツール活用に向けた業務効率化、文章生成AIの活用方法や効果検証、システム標準化への対応及び職員のDXマインドの醸成の取組を推進する。				
上半期の計画と実績	計画	外部デジタル人材の知見を生かし、行政手続のオンライン化、業務効率化、職員のDXマインドの醸成、デジタル推進員の活用に関すること等を推進する。（9月末まで）	実績	外部デジタル人材の知見を生かし、以下の事業を実施した。 ・行政手続のオンライン化に向け、阻害要因となる課題の抽出及び課題解決に向けたヒアリングシートの作成 ・DX相談会を8月に開催（5課が参加） ・10月開催のDXマインド研修（一般職向け）の開催に向けた資料作成	
下半期の計画と実績	計画	外部デジタル人材の知見を生かし、上半期に実施した内容を更に推進するほか、次期情報化基本計画の策定に向けて、中・長期的な視点から課題の整理及び解決策について検討する。（令和7年3月末まで）	実績	外部デジタル人材の知見を生かし、以下の事業を実施した。（10月～令和7年3月） ・一般職及び管理職に対しDXマインド研修を開催、その後アンケートの実施 ・RPAの導入拡大に向けたヒアリングを実施し、児童館へのRPA導入を検討 ・DX推進相談会を利用した粗大ごみ収集申込受付業務の一元管理の提案 ・次期情報化基本計画の策定に先立つ検討	

別記様式（第7条関係）

中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね当初の計画どおりに進めており、今年度中の目標に掲げた外部デジタル人材の知見を生かしたDX推進の取組を実現できる見込みである。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	おむね当初の計画どおりに進めることができ、今年度中の目標に掲げた外部デジタル人材の知見を生かしたDX推進の取組を実現できた。			
	事業費の実績	総事業費	8,301千円	うち 一般財源	8,301千円
	今後の方針	外部デジタル人材の知見を生かし、EBPMの推進に関する支援及び助言に沿い、業務の精度向上を実感できるようなモデルケースを構築する。 また、システム査定時の確認観点及び業務プロセスを理解し、共通様式を整え、トライアル査定を経て、実行していく。			

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	5	進行管理者	市民部長／企画財政部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（書かない窓口実施事業）				
事業の概要	市民サービスの利便性の向上と業務効率化を図るため、デジタル技術の積極的な活用を前提とした書かない窓口の導入に向けたBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を実施する事業				
これまでの経過	令和5年度中に市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、書かない窓口の導入に向けた情報収集等を実施し、DX推進本部において書かない窓口の導入方針を決定した。また令和6年度に向けBPR支援業務委託の優先契約交渉事業者をプロポーザルにて決定した。				
本年度の予算措置	総事業費	17,765千円		うち一般財源	0千円
本年度の目標	窓口業務の現状把握及び分析を行うとともに、書かない窓口の導入に向けた業務工程の構築及び窓口レイアウトの変更について検討し、本市の書かない窓口実施事業で目指す窓口サービスの方向性を決定する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の現状把握及び分析（5月～8月） ・書かない窓口の導入に向けた業務工程の改善策の検討（5月～8月） ・窓口レイアウト変更についての検討（5月～9月） ・書かない窓口システム導入及びレイアウト変更に係る概算額の算出（9月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の現状把握及び分析（5月～8月） ・書かない窓口の導入に向けた業務工程の改善策の検討（5月～8月） ・窓口レイアウト変更についての検討（5月～9月） ・書かない窓口システム導入及びレイアウト変更に係る概算額の算出（9月）
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期に検討した業務工程の改善策の検討、システム導入及び窓口レイアウト変更について更に精査する。（令和7年2月末まで） ・検討結果をまとめた報告書を作成する。（令和7年2月末まで） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・書かない窓口導入に向けた精査（10月から令和7年2月末） <ol style="list-style-type: none"> (1)書かない窓口及びRPA対象手続の確定 (2)書かない窓口システム事業者の比較検討、選定 (3)窓口レイアウト等の仕様及び費用の精査 (4)調達機器各課設置の調査 ・最終報告書のとりまとめ（令和7年3月）
中間評価	達成度	目標以下		目標どおり	目標以上
	取組の成果	おおむね当初の計画どおりに進めており、目標に掲げた本市の書かない窓口実施事業で目指す窓口サービスの方向性を決定できる見込みである。			

別記様式（第7条関係）

期 末 評 価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね当初の計画どおりに進めることができ、目標に掲げた本市の書かない窓口実施事業で目指す窓口サービスの方向性を決定できた。			
	事業費の実績	総事業費	17,580千円	うち 一般財源	0千円
	今後の方針	事業の担当部署を市民課へ移し、システムに係る業務やRPAの導入について、協力、連携していく。			

（日本産業規格A列4番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	6	進行管理者	企画財政部長
事務事業名	第五次長期総合計画（後期基本計画）策定事業				
事業の概要	第五次長期総合計画の前期基本計画が令和7年度をもって計画期間満了となることから、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第五次長期総合計画後期基本計画を策定し、基本構想で示した将来像を具体化するために分野ごとの方針や施策などを総合的・体系的に定める事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> 人口等現状分析（令和6年3月） 市民意識調査調査項目検討（令和6年3月） 				
本年度の予算措置	総事業費	13,899千円	うち 一般財源	13,899千円	
本年度の目標	令和8年3月の計画策定に向け、市民意識調査、市民ワークショップ、子どもの意見聴取を行うとともに、9月末までに人口推計を含めた人口ビジョン案を作成。また、11月以降、外部組織である審議会及び内部組織である策定委員会を開催し検討を進める。				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査の実施（5月） 市民ワークショップの実施（6月） 子どもの意見聴取（7月） 人口ビジョン（案）の完成（9月） 	実 績	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査の実施（5月～6月） 市民ワークショップの実施（6月） 子どもの意見聴取（7月）※市立学校に在学している小学校3年生～中学校3年生を対象にアンケートを実施 人口ビジョン（案）の作成（9月） 	
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> 審議会の開催（11月～） 策定委員会の開催（11月～） 専門部会の開催（11月～） ※上記、会議については令和7年度も引き続き開催予定	実 績	<ul style="list-style-type: none"> 策定委員会の開催（令和7年3月）（人口推計、計画の構成等について検討） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね予定どおり、市民意識調査、市民ワークショップ、子どもの意見聴取及び人口ビジョン（案）の作成を行った。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	令和6年度の下半期の計画では審議会、策定委員会及び専門部会を設置し検討を進める予定であったが、事務局における人口推計や計画の構成等の検討に時間を要したため、第1回の策定委員会を開催するにとどまった。			
	事業費の実績	総事業費	12,904千円	うち 一般財源	12,904千円
	今後の方針	今後は、審議会及び専門部会を設置し、計画素案を取りまとめ、パブリックコメントを行い、令和7年度末に計画策定を行う。			

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	7	進行管理者	総務部長
事務事業名	職員の資質向上の推進事業				
事業の概要	職員一人一人の可能性を引き出し組織力を高める取組(人材育成)を推進する事業及び職員が心身共に健康で安心して仕事に取り組み、その能力を最大限に発揮できる職場の環境づくり(メンタルヘルス対策)を推進する事業				
これまでの経過	武蔵村山市人材育成基本方針及び武蔵村山市職員倫理の指針に基づき、新任研修、係長研修、管理者研修、コンプライアンス研修等の研修を実施。令和4年度からはメンタルヘルス研修を追加し、令和5年2月からはメンター制度(試行)を開始。また、職員衛生委員会においては職場復帰プログラムの検討を進めている。				
本年度の予算措置	総事業費	7,118千円		うち一般財源	7,118千円
本年度の目標	<p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修の実施 職員の能力開発や意欲を引き出す取組として、人材マネジメント研修やモチベーション向上研修等新たな研修を導入するほか、eラーニング形式の研修の充実を図るなど、より多くの職員が必要とする研修を受講しやすい環境の整備を図る。 ・人材育成基本方針の見直し 国の人材育成基本方針策定指針が改定されたことから、他自治体の先進的な取組事例の調査等を実施し、本市人材育成基本方針の見直しに向けて検討する。 ・職場内研修(OJT)強化 OJT指導者の位置付けを明確にするとともに、引き続きOJT研修を実施し、業務を通じて新任職員の指導育成を行うとともに、指導者の指導力向上を図る。 ・新規採用職員との定期面談等 新規採用職員との定期的な面談等の実施方法を検討、実施する。 <p>【メンタルヘルス対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンター制度 昨年度の試行の実施状況の評価を行い、マッチング時期の見直し等制度を改善しつつ試行を継続。新任職員が相談しやすい職場環境の整備を推進する。 ・職場復帰支援 職員衛生委員会の意見を踏まえ職場復帰プログラム制度(試行)案を作成、試行を開始するとともに、各職域と連携し退職者の職場復帰を支援する。 ・メンタルヘルス不調の未然防止 こころの健康相談の実施回数を増加するほか、ストレスチェック集団分析結果を活用したメンタルヘルス研修(一般職員対象のセルフケア研修及び管理職対象のラインケア研修)を実施する。メンタルヘルスに係る意識及び技術の向上、不調者の早期発見、適切な対応及び職場環境改善等に取り組み、メンタルヘルス不調の未然防止策を強化する。 				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修の実施(4月~9月) ・こころの健康相談実施(4月~9月) 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修の実施(4月~9月) ・こころの健康相談実施(4月~9月)

別記様式（第7条関係）

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場復帰プログラム試行案とりまとめ（5月～9月） ・ メンター制度見直し及びマッチング等（5～6月） ・ OJT強化（7月～8月） ・ 新規採用職員との定期面談等実施方法の検討、実施（7月～8月） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場復帰プログラム試行案とりまとめ（5月～9月） ・ メンター制度見直し及びマッチング等（5～6月） ・ OJT研修の実施（7月） ・ 新規採用職員との定期面談等実施方法の検討、実施（8月～9月） 	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修の実施（10月～令和7年3月） ・ こころの健康相談実施（10月～令和7年3月） ・ 人材育成先進事例調査等（10月～11月） ・ ストレスチェック集団分析結果を活用したメンタルヘルス研修の実施（10月） ・ 職場復帰プログラム試行実施（11月～令和7年3月） ・ 新規採用職員との定期面談等実施（令和7年1月～3月） 	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修の実施（10月～令和7年3月） ・ こころの健康相談実施（10月～令和7年3月） ・ 人材育成先進事例調査等（1月） ・ ストレスチェック集団分析結果を活用したメンタルヘルス研修の実施（10月） ・ 職場復帰プログラム等運用開始（令和7年3月） ・ 新規採用職員との定期面談等実施（令和7年3月） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	上半期は各種研修を行い、職員の教養の向上を図るとともに、新任職員に対しては新任職員研修、メンターとの面談（メンタリング）、6か月面接等の取組みを通じて、円滑な職場定着を支援した。また、こころの健康相談の実施回数を増加させたことにより、職員のメンタルヘルスの向上を図った。その他事業についてはおおむね目標どおりの進捗である。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	下半期においては、上半期に引き続き各事業を継続するとともに、近隣自治体に対し人材育成先進事例調査を実施したほか、ストレスチェック集団分析結果の通知及びその活用等に係る研修を実施した。また、職場復帰プログラム等の運用を開始し、期初に設定した目標については、概ね達成することができた。			
	事業費の実績	総事業費	6,196千円	うち 一般財源	6,196千円
	今後の方針	原則として、令和6年度の実施内容を踏襲するとともに、令和7年度については人材育成基本方針の見直しに係る検討委員会の設置等具体化を進める。また、職場復帰プログラムの本格運用の開始に伴い、病気休職者に対する支援を強化する。			

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	8	進行管理者	危機管理担当部長
事務事業名	地域防災計画修正事業				
事業の概要	都の被害想定及び都地域防災計画が修正されたことや、国内で発生した実災害の課題等を踏まえ、地域防災計画を修正する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業者選定を厳正かつ公正に行うことを目的として、令和6年2月に武蔵村山市地域防災計画策定支援業務委託プロポーザル審査委員会を設置 ・ 令和6年2月に公示、参加申込及び質問書の受付を開始 ・ 令和6年3月に参加申し込みのあった5事業者に対して一次審査（書類選考）を実施 ・ 令和6年4月に一次審査を通過した5事業者に対して第二次審査を実施し優先契約交渉事業者を決定 				
本年度の予算措置	総事業費	5,500千円		うち 一般財源	5,500千円
本年度の目標	8月までに現状に合わせた防災体制の見直し案を作成し、庁内会議及び防災会議において検討をする。その後、令和7年3月末までに武蔵村山市地域防災計画（本編）の素案を作成する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修正方針の検討（4月～7月中旬） ・ 現状に合わせた防災体制の見直し案の作成（7月中旬～8月） ・ 庁内会議の開催（期間中2回開催） ・ 防災会議の開催（7月） 	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修正方針の検討（4月～5月） ・ 庁内会議の開催（6月） ・ 防災会議の開催（7月） ・ 修正方針の決定（7月） ・ 修正方針に沿った課題の整理及び防災体制の見直し案の作成（8月～9月） 	
下半期の計画と実績	計画	上半期の内容を踏まえ、武蔵村山市地域防災計画（本編）の素案を作成（令和7年3月末まで）		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回庁内会議の開催（10月） ・ 防災体制の見直しに係る各課調査（11月） ・ 防災体制の見直しに係る各課ヒアリング（12月） ・ 第3回庁内会議の開催（令和7年3月） ・ 第2回防災会議（書面）の開催 ・ 素案の決定
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	<p>修正方針の策定を優先し、庁内会議において検討、防災会議において承認を得た。修正方針に沿った課題の整理に着手し、現体制の見直し案等の作成を進めており、おおむね目標どおりの進捗である。</p> <p>なお、目標としている令和7年3月末までに武蔵村山市地域防災計画（本編）の素案を作成できる見通しである。</p>			

別記様式（第7条関係）

期 末 評 価	達 成 度	目 標 以 下 ・ 目 標 ど お り ・ 目 標 以 上			
	取 組 の 成 果	素案作成に向け、庁内検討委員会を3回、防災会議を2回実施し、現体制の見直しを行うにあたり、調査・ヒアリングを実施した。 目標として掲げていた令和7年3月中に素案の作成が完了し、令和7年度策定に向け引き続き検討・修正を行う。			
	事 業 費 の 実 績	総事業費	5,390千円	うち 一般財源	5,390千円
	今 後 の 方 針	関係機関との調整を行い、パブリックコメントを実施し、東京都協議等を経て、令和7年度末に計画策定を行う。			

（日本産業規格A列4番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	9	進行管理者	協働推進部長	
事務事業名	地域農業経営基盤強化促進計画策定事業					
事業の概要	地域の農業の将来の在り方や目指すべき将来の農地利用の姿を明確にし、農地の集約化等を進めるため、地域農業経営基盤強化促進計画を令和6年度までの2年間で策定する事業					
これまでの経過	令和5年度に多摩開墾内農地の地権者へのアンケート調査を実施し、アンケート調査の結果を基に当該農地を利用する農業者等の座談会を2回開催した。					
本年度の予算措置	総事業費	1,529千円		うち 一般財源	1,529千円	
本年度の目標	農業者等の座談会において意見聴取を行った上で、関係機関の職員等で構成する計画策定委員会において計画案を協議し、令和7年1月を目途に地域計画を策定する。					
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 座談会の開催（8月） 計画策定委員会の開催（9月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 座談会の開催（8月） 計画策定委員会の開催（9月） 座談会の開催（9月） : 計画策定委員会の協議結果を報告	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定委員会の開催（10月） 地域計画の策定（令和7年1月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 協議結果の公表（令和7年1月） 計画案の公告・縦覧（令和7年3月） 地域計画の策定（令和7年3月） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	農業者等の座談会において意見聴取を行った上で、関係機関の職員等で構成する計画策定委員会において計画案を協議した。その後、座談会において、計画策定委員会の協議結果を報告した。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	座談会及び計画策定委員会における協議結果を基に、計画案の公告・縦覧等の法定手続を経て、「武蔵村山市多摩開墾地区地域計画」を策定した。				
	事業費の実績	総事業費	1,529千円		うち 一般財源	1,529千円
	今後の方針	策定した地域計画に基づき多摩開墾における農地の集約化等を進めるとともに、担い手や目標地図に関する内容を随時更新していく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	10	進行管理者		協働推進部長	
事務事業名	村山温泉「かたくりの湯」維持管理事業						
事業の概要	「かたくりの湯」の再開に向けて必要な設備点検や維持管理を実施する事業						
これまでの経過	令和5年4月1日から一時閉館中の「かたくりの湯」について、同年11月に市立温泉施設在り方検討委員会より提言書が提出され、これを踏まえて庁内で検討した結果、当該施設を存続していくことに決定した。						
本年度の予算措置	総事業費	351,053千円		うち 一般財源	351,053千円		
本年度の目標	令和6年度上半期に施設設備の点検等を行い、改修工事に伴う実施設計に着手する。実施設計後、速やかに改修工事に係る予算措置を行い、着工する。併せて、令和6年9月を目途に、令和7年度から当該施設を管理運営する指定管理者の指定手続を進める。						
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定（4月～9月） 施設設備点検等（5月～7月） 実施設計（5月～9月） 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定 第1回選定委員会 7月31日 現場説明会 9月18日 施設設備点検等 6月 電気設備点検 7月 ろ過設備点検 実施設計（5月～） 	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計（10月～11月） 改修工事（令和7年1月～） 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定及び指定 指定申請書受付 10月1日～11日 第2回選定委員会 10月29日 指定管理者指定 12月20日 実施設計（～11月） 改修工事（令和7年2月～） 	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上					
	取組の成果	施設設備の点検等に係る調整に時間を要し、指定管理者の指定手続が遅延した。指定管理者の指定議案は、第4回市議会定例会に提出する予定。 実施設計については、入札不調もあり、工期が11月末日までとなったが、おおむね予定どおりであった。					
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上					
	取組の成果	指定管理者の公募に対して3団体から応募があり、第4回市議会定例会での議決を経て、12月に指定管理者の指定を行った。 改修工事については、実施設計を基に、一般会計補正予算（第6号）に工事請負費等を計上し、令和7年第1回市議会定例会での議決を経て、2月に請負契約を締結した。					
	事業費の実績	総事業費	103,024千円		うち 一般財源	103,024千円	
	今後の方針	令和7年度中の運営再開に向けて、改修工事を進めるとともに、基本協定等の締結をはじめ指定管理者との連絡調整を図る。					

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	11	進行管理者	高齢・障害担当部長
事務事業名	認知症検診推進事業				
事業の概要	<p>65歳から79歳の方を対象に認知症に関する知識の普及啓発冊子（認知症ケアパス）及び認知症検診の案内を送付し、希望者へ認知症検診を実施する。</p> <p>また、検診の結果、認知症の疑いありと判定された方については、認知症専門医への受診を促すことで、早期診断・対応を促進する。</p>				
これまでの経過	令和5年度については、事業実施に向けて補助制度及び先行実施自治体の調査・研究を行った。				
本年度の予算措置	総事業費	7,590千円	うち 一般財源	263千円	
本年度の目標	事前の周知・啓発を十分に行い、認知症検診の受診者数200名を達成する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 検診案内発送準備（4月～） 対象者抽出（7月） 周知・啓発（9月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 検診案内発送準備（4月～） 関係機関との調整（6～9月） 事業スキームの見直し（6～9月）
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> 医師会への事業説明会（10・11月） 検診案内発送（10月） 検診決定通知発送（11月） 認知症検診の実施（令和7年2月） 認知症疑いの方への受診勧奨、事業実績取りまとめ、課題等分析（令和7年3月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関への事業説明（10・11月） 関係機関との調整（12月～令和7年2月） 準備会の設置（令和7年3月）
中間評価	達成度	<input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以上			
	取組の成果	関係機関と調整を行う中で、認知症検診の実施方法等に課題が生じ、事業スキームの見直しを進めた。			
期末評価	達成度	<input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以上			
	取組の成果	関係機関と調整を行う中で、認知症検診の実施方法等に課題が生じたことから、課題を解決し、より効果的な事業実施を図るため、事業の実施を令和7年度以降に見送った。令和6年度については、認知症の早期診断・対応についての普及啓発活動を進め、また、関係機関を構成員とした準備会を設置し、事業の実施方法について検討を進めた。			
	事業費の実績	総事業費	486千円	うち 一般財源	0千円
今後の方針	引き続き、準備会にて検討を進め、効果的な認知症検診の実施方法が確立され次第、速やかに事業を実施する。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度		No.	12		進行管理者	都市整備部長		
事務事業名	立川都市計画道路3・4・17号線整備事業								
事業の概要	安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備する都市計画道路事業								
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の都市計画決定（令和3年11月30日） ・都市計画道路事業の認可取得（令和5年6月27日） 								
本年度の予算措置	総事業費	80,031千円			うち 一般財源	80,031千円			
本年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・換地計画等を検討し、令和7年度の区画整理事業認可取得に向けて権利者同意を得るために、説明会を行う。また、道路実施設計等を行い事業の推進を図る。 								
上半期の計画と実績	計	<ul style="list-style-type: none"> ・換地計画等の検討（4月～11月） ・道路実施設計等（4月～9月） ・権利者説明会の実施（9月） 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・換地計画等の検討中（4月～11月） ・道路実施設計等（4月～9月） ・権利者個別説明会の実施（9月） 			
	計	<ul style="list-style-type: none"> ・道路実施設計等（10月～令和7年3月） ・区画整理事業認可申請書類作成及び申請（11月～令和7年3月） 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・道路実施設計等（10月～令和7年3月） ・区画整理事業認可申請書類作成及び申請（11月～令和7年3月） ・区画整理事業認可の取得（令和7年3月） 			
中間評価	達成度	目標以下		・	目標どおり	・	目標以上		
	取組の成果	9月下旬に区内移転者に対しての個別説明会を行った。換地計画や道路実施設計については、実施中である。							
期末評価	達成度	目標以下		・	目標どおり	・	目標以上		
	取組の成果	代替地2箇所における令和7年度工事予定の道路実施設計等を行った。区画整理事業における権利者同意を得て、東京都に事業認可申請を行い、認可された。							
	事業費の実績	総事業費	70,434千円			うち 一般財源	70,434千円		
	今後の方針	今後も早期供用開始を目指し、各業務の進捗管理を行いながら地権者などに寄り添った対応に努めていく。							

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	13	進行管理者	建設管理担当部長
事務事業名	主要市道第12号線拡幅整備事業				
事業の概要	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第12号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目1番地先から伊奈平六丁目38番地先まで（延長約370m）】 【用地取得面積：約2,535㎡（幅員5.46m→12~14m）】				
これまでの経過	・説明会の開催（計5回）（平成21年度～平成26年度） ・補償等調査の実施（平成27年度） ・用地取得の開始（平成29年度～）				
本年度の予算措置	総事業費	70,260千円 （一般会計・特別会計）	うち 一般財源	5,062千円	
本年度の目標	用地取得予定面積約2,535㎡に対し、本年度に新たに約80㎡の用地取得を行い、取得済面積を約1,941㎡、進捗率を約76%とする。 （令和6年4月1日現在 取得済面積1,861.29㎡ 進捗率約73%） 下水道污水管の布設を道路築造工事に先行して行う。（約66m）				
上半期の計画と実績	計画	・上半期に新たに約26㎡の用地取得を行い、進捗率を約74%とする。（9月末まで） ・設計、積算、発注を行い下水道工事に着手する。（7月末まで）	実績	・地権者との合意に至らなかったため、計画取得面積約26㎡を取得できなかった。 ・設計、積算、発注を予定どおり行い、2度入札を実施したが不調となったため今年度の着手を断念した。	
下半期の計画と実績	計画	・下半期に新たに約53㎡の用地取得を行い、進捗率を約76%とする。（令和7年2月末まで） ・工期内に予定どおり下水道工事を完了させる。（令和7年3月末まで）	実績	・地権者との合意に至らなかったため、計画取得面積約53㎡を取得できなかった。	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	年度目標、進捗率約76%達成に向け、引き続き事業推進を図る。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	地権者との合意に至らなかったため、計画を下回った。			
	事業費の実績	総事業費	88千円	うち 一般財源	88千円
	今後の方針	早期に地権者と合意形成を行い、引き続き事業推進を図る。			

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	14	進行管理者	教育部長
事務事業名	(仮称) 防災食育センター整備事業				
事業の概要	防災まちづくり構想に基づき、災害時には応急給食の調理や救援物資（食料関係）の集配などを行う防災拠点として機能し、平常時には小学校給食の調理や食育推進のための事業などを行う（仮称）防災食育センターを整備する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 武蔵村山市防災まちづくり構想の策定（令和2年3月） ・ (仮称) 武蔵村山市防災食育センター整備工事に伴う実施設計（令和4年3月） ・ 建築・電気設備・機械設備工事請負契約締結（令和4年12月） ・ 厨房設備工事請負契約締結（令和5年6月） ・ 給食用備品・給食配送用車両物品供給契約締結（令和5年9月） 				
本年度の予算措置	総事業費	4,249,575千円	うち 一般財源	230,358千円	
本年度の目標	令和7年1月末までに整備工事を竣工させた後、3月中旬を目途に全ての購入物品の納品を完了させる。なお、3月から4月にかけて、機器の調整及び調理業務等のトレーニングを実施し、4月初旬から万全を期して施設の運用を開始する。				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食用消耗品供給契約締結（6月） ・ 施設用物品供給契約締結（9月） 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食用消耗品供給契約締結（6月17日） ・ 食育用備品供給契約等締結（9月4日） ・ 防災用物品の一部供給契約締結（9月11日）
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災用物品供給契約締結（11月） ・ 食育用備品供給契約等締結（11月） ・ 整備工事の竣工（令和7年1月） ・ 購入物品の納品検査完了（令和7年3月） ・ 機器調整及び調理業務等トレーニング（令和7年3月） 		実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災用物品供給契約締結（12月2日） ・ 食育用備品供給契約等締結（9月4日） ・ 整備工事の竣工（令和7年1月31日） ・ 購入物品の納品検査完了（令和7年3月12日） ・ 機器調整及び調理業務等トレーニング（令和7年3月中実施）

別記様式（第7条関係）

中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上		
	取組の成果	おおむね目標どおり進行しており、下半期も順調に遂行できる見通しである。		
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上		
	取組の成果	施設整備工事及び物品購入については予定どおり完了し、調理業務のトレーニング等事前準備も計画どおり実施することができた。		
	事業費の実績	総事業費	3, 569, 649 千円	うち 一般財源 512, 685千円
	今後の方針	令和7年3月31日をもって整備事業完了		

（日本産業規格A列4番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和6年度	No.	15	進行管理者	学校教育担当部長	
事務事業名	まちづくり学習推進事業					
事業の概要	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業					
これまでの経過	（令和4年度）全小・中学校において総合的な学習の時間等を通して、まちづくり学習に取り組むこととした。 （令和5年度）各校で学校の実態に応じて様々な実践を行った。地域や大型商業施設等と連携した取組を推進した。					
本年度の予算措置	総事業費	2,400千円		うち 一般財源	2,400千円	
本年度の目標	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。					
上半期の計画と実績	計画	・各校での「まちづくり学習」への取組（4月～9月） ・学校マネジメント研修会（校長会）における各校の計画の共有（5月）		実績	・各校での「まちづくり学習」への取組（4月～9月） ・まちづくり学習を取り扱った授業の実施（7月）	
	計画	・学校マネジメント研修会（校長会）における中間報告の実施（10月） ・各校での「まちづくり学習」への取組（10月～12月） ・学校マネジメント研修会（校長会）における学習成果の発表・課題の共有（令和7年2月）		実績	・各校での「まちづくり学習」への取組（10月～11月） ・村山デエダラまつりにおけるまちづくりサミットの開催、ステージへの出演や展示等による学習成果発表（11月） ・総合教育会議における成果報告（令和7年3月）	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	おおむね目標どおり各校における「まちづくり学習」への取組が進んでいる。村山デエダラまつりにおいて学習成果の展示・発表を予定するなど、地域との関わりにつながる積極的な動きが見られる。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	各校において学校の実態に応じて様々な実践を行った。村山デエダラまつりにおける成果報告など積極的な取組を推進することができた。				
	事業費の実績	総事業費	2,400千円		うち 一般財源	2,400千円
	今後の方針	各校（校区）における実践を共有しながら、より地域と密接に連携した学習が推進できるよう計画・実行していく。				